

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成29年8月8日
【四半期会計期間】	第54期第1四半期（自平成29年4月1日至平成29年6月30日）
【会社名】	ポパール興業株式会社
【英訳名】	POVAL KOGYO CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 松井 孝敏
【本店の所在の場所】	名古屋市中村区野田町字中深30番地
【電話番号】	052(411)1050(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 黒田 英文
【最寄りの連絡場所】	名古屋市中村区野田町字中深30番地
【電話番号】	052(419)1827
【事務連絡者氏名】	執行役員 黒田 英文
【縦覧に供する場所】	株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第53期 第1四半期連結 累計期間	第54期 第1四半期連結 累計期間	第53期
会計期間	自平成28年4月1日 至平成28年6月30日	自平成29年4月1日 至平成29年6月30日	自平成28年4月1日 至平成29年3月31日
売上高 (千円)	541,822	682,507	2,392,996
経常利益 (千円)	11,875	34,132	106,164
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	7,156	27,466	74,436
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	25,011	27,871	50,743
純資産額 (千円)	4,198,351	4,262,456	4,274,106
総資産額 (千円)	4,973,186	5,295,874	5,242,863
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	5.43	20.85	56.50
潜在株式調整後1株当たり四 半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	84.1	80.2	81.3

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、好調な企業収益に支えられ雇用・個人消費に底堅さがみられるなど緩やかな回復基調で推移しました。しかしながら、中国における景気の停滞や米国大統領の政策の影響など依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような経済状況のもとで、当社グループは「接着・樹脂加工を基盤とし、拠点相互のネットワークを最大限活かした成長事業、新規事業とグローバル展開」を基本方針として、「ソリューションビジネスの展開」「グローバル展開の推進」「成長事業・新規事業推進」を目標に取り組んでまいりました。

当第1四半期連結累計期間においては、特殊設計機械事業において、食品向け機械の販売が堅調に推移したことにより売上が増加しました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は682百万円（前年同期比26.0%増）、営業利益は30百万円（前年同期比22.9%増）、経常利益は34百万円（前年同期比187.4%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は27百万円（前年同期比283.8%増）となりました。

当社グループは、「総合接着・樹脂加工事業」の単一セグメントでしたが、株式会社日新製作所の連結子会社化に伴い、報告セグメントを「総合接着・樹脂加工事業」と「特殊設計機械事業」に変更しております。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

総合接着・樹脂加工

総合接着・樹脂加工につきましては、ウレタンタイミングベルトの販売が堅調に推移しました。また、ディスプレイガラス向け部材の販売が堅調に推移しました。以上の結果、売上高は606百万円となりました。

特殊設計機械

特殊設計機械につきましては、食品向け機械の販売が堅調に推移しました。以上の結果、売上高は76百万円となりました。

(2) 財政状態の状況

(資産)

当第1四半期連結会計期間末の資産につきましては、前連結会計年度末に比べて53百万円増加し、5,295百万円となりました。このうち、流動資産につきましては、前連結会計年度末に比べて62百万円増加し、2,400百万円となりました。これは主に、現金及び預金が12百万円、受取手形及び売掛金が20百万円、原材料及び貯蔵品が20百万円増加したことによるものであります。また、固定資産につきましては、前連結会計年度末に比べて9百万円減少し、2,894百万円となりました。これは主に、投資有価証券が14百万円減少したことによるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末の負債につきましては、前連結会計年度末に比べて64百万円増加し、1,033百万円となりました。このうち、流動負債につきましては、前連結会計年度末に比べて109百万円増加し、721百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が77百万円、賞与引当金が32百万円増加したことによるものであります。また、固定負債につきましては、前連結会計年度末に比べて44百万円減少し、311百万円となりました。これは主に、役員退職慰労引当金が20百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末の純資産につきましては、前連結会計年度末に比べて11百万円減少し、4,262百万円となりました。これは主に、利益剰余金が12百万円減少したことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、6百万円であります。なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	3,680,000
計	3,680,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成29年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年8月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,317,400	1,317,400	名古屋証券取引所 市場第二部	単元株式数は100株 であります。
計	1,317,400	1,317,400	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成29年4月1日～ 平成29年6月30日	-	1,317,400	-	179,605	-	321,531

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成29年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成29年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,316,900	13,169	-
単元未満株式	普通株式 500	-	-
発行済株式総数	1,317,400	-	-
総株主の議決権	-	13,169	-

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	914,251	926,915
受取手形及び売掛金	721,277	742,107
商品及び製品	32,624	39,705
仕掛品	399,711	403,758
原材料及び貯蔵品	178,891	199,289
その他	91,603	89,504
貸倒引当金	411	386
流動資産合計	2,337,948	2,400,893
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,405,522	1,408,709
減価償却累計額	914,479	923,718
建物及び構築物(純額)	491,043	484,991
機械装置及び運搬具	1,267,933	1,265,184
減価償却累計額	1,023,272	1,035,812
機械装置及び運搬具(純額)	244,661	229,372
土地	1,333,482	1,332,666
建設仮勘定	3,052	32,619
その他	190,225	192,828
減価償却累計額	168,487	169,340
その他(純額)	21,738	23,487
有形固定資産合計	2,093,978	2,103,137
無形固定資産		
のれん	24,517	23,227
その他	4,577	4,446
無形固定資産合計	29,095	27,674
投資その他の資産		
投資有価証券	656,037	641,698
その他	126,935	123,596
貸倒引当金	1,130	1,125
投資その他の資産合計	781,842	764,169
固定資産合計	2,904,915	2,894,980
資産合計	5,242,863	5,295,874

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	252,425	329,903
短期借入金	118,036	121,450
未払法人税等	37,799	7,806
賞与引当金	61,416	94,391
その他	142,946	168,087
流動負債合計	612,624	721,640
固定負債		
役員退職慰労引当金	209,221	188,963
退職給付に係る負債	107,008	111,203
その他	39,902	11,610
固定負債合計	356,132	311,777
負債合計	968,757	1,033,418
純資産の部		
株主資本		
資本金	179,605	179,605
資本剰余金	275,336	275,336
利益剰余金	3,626,363	3,614,308
株主資本合計	4,081,304	4,069,249
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	135,988	141,617
為替換算調整勘定	42,919	36,958
その他の包括利益累計額合計	178,907	178,575
非支配株主持分	13,894	14,631
純資産合計	4,274,106	4,262,456
負債純資産合計	5,242,863	5,295,874

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	541,822	682,507
売上原価	316,661	425,360
売上総利益	225,160	257,146
販売費及び一般管理費	200,481	226,809
営業利益	24,679	30,336
営業外収益		
受取利息	254	196
受取配当金	1,894	3,621
その他	442	940
営業外収益合計	2,591	4,759
営業外費用		
支払利息	69	151
支払手数料	240	-
為替差損	15,056	792
その他	28	19
営業外費用合計	15,395	963
経常利益	11,875	34,132
特別利益		
投資有価証券売却益	1	-
特別利益合計	1	-
特別損失		
固定資産除却損	14	6
投資有価証券売却損	0	-
特別損失合計	14	6
税金等調整前四半期純利益	11,863	34,125
法人税等	4,051	5,518
四半期純利益	7,812	28,607
非支配株主に帰属する四半期純利益	655	1,140
親会社株主に帰属する四半期純利益	7,156	27,466

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益	7,812	28,607
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,186	5,629
為替換算調整勘定	40,010	6,364
その他の包括利益合計	32,823	735
四半期包括利益	25,011	27,871
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	25,169	27,135
非支配株主に係る四半期包括利益	158	736

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
減価償却費	27,583	28,782
のれんの償却額	-	1,290

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	39,522	30	平成28年3月31日	平成28年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月28日 定時株主総会	普通株式	39,522	30	平成29年3月31日	平成29年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

当社グループは、総合接着・樹脂加工事業の単一セグメントのため、記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	総合接着・ 樹脂加工	特殊設計 機械	計		
売上高					
外部顧客への売上高	606,449	76,057	682,507	-	682,507
セグメント間の内部 売上高又は振替高	42	3,070	3,112	3,112	-
計	606,491	79,127	685,619	3,112	682,507
セグメント利益	56,317	3,116	59,434	29,097	30,336

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
 主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	59,434
セグメント間取引消去	571
全社費用(注)	28,526
四半期連結損益計算書の営業利益	30,336

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループの報告セグメントは、従来より総合接着・樹脂加工事業の単一セグメントでしたが、前第3四半期連結会計期間より、株式会社日新製作所が連結子会社になったことに伴い、報告セグメントに特殊設計機械事業を追加しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	5円43銭	20円85銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	7,156	27,466
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	7,156	27,466
普通株式の期中平均株式数(株)	1,317,400	1,317,400

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 8月 7日

ポパール興業株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 石崎 勝夫
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 山田 昌紀
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているポパール興業株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ポパール興業株式会社及び連結子会社の平成29年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。